

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2675号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

桜咲く(静岡県芝川町)



### もくじ

随情	政 政	活
想 報	フ ポ	動
	ォ 策 策	
	ー ラ ム	
町村Nav	財政構造が一段と硬直化	全国町村会・近藤副会長が町村の現状と課題について意見陳述
イチあふれる多気町をめざして	13町村など55自治体の61事例を収録	「自民党 日本経済再生戦略会議」
	ふるさとづくりは人づくりから	2008年度の地方行政革新事例集を公表
	「風待ち海道工コソ」リズム大学で生み出す地域の誇り	「総務省」
		「島根県隠岐の島町」
		三重県町村会長 多気町長 長谷川 順一
		(11) (10) (6) (5) (3) (2)

### 話題

## 女性たちのまちおこしのきっかけ

### 「料理のワークショップ」

作新学院大学総合政策学部教授

橋立 達夫

ここ数年、まちおこしのプログラムとして、各地で「料理のワークショップ」を展開してきた。パートナーは熊本県入吉市の郷土の家庭料理レストラン「ひまわり亭」代表の本田節さんである。

参加者は自分の家でとれた季節の食材や加工食品を持ち寄り、本田さんがそれらの材料を見て、十数種類の献立を考える。献立が決まれば各回20名ほどの参加者は自然に役割分担をしながら、日ごとの家庭の台所での技を駆使して手早く料理を仕上げていく。味付けは経験にものを言わせて目分量だが、栄養バランスやコスト、調理時間には厳しいチェックが入る。野菜の皮なども無駄なく調理され、ほとんど捨てるごみが出ないという徹底ぶりである。それぞれの地域で伝統の郷土料理2〜3品の他は、すべて本田さんオリジナルのおもてなし料理という料理が出来上がったら、バイキング方式の試食・懇談会が始まる。各地の参加者は、この食材でこんな料理ができるのかと驚き感することしきりである。

ワークショップの狙いは新たなコミュニケーションビジネスを立ち上げるきっかけを作ることにある。始まるまでは遠い存在だった農村レストランの運営が、実際に自分たちの手で生み出された料理を目的に当たりし、さらに味わうことによつて、意外に手の届くところにあることに気づいていただく。もともと農山漁村の女性たちは、地域に冠婚葬祭があれば大人数向けの料理を手分けして作ってきた。みそや漬物、その他の食品加工はお手の物、何より日頃、家族の健康を考えて食を担ってきた達人である。その思いと技を生かせば時代のニーズに合う安心安全の食を提供するビジネスの担い手としての資格は十分である。そして女性たちは一度目覚めれば行動は早い。料理のワークショップから、すでに各地でコミュニティビジネスに向かう動きが生まれている。

では調理の間、私は何をしているのか。地域の男性たちとまちづくり談義をして意識をほぐし、女性の活躍の場を広げるのが、私の役目のようである。

### 写真キャプション

わが国では平安の昔から、「花」といえば「桜」のことを指している。西行法師は「願はくは花の下にて春死なん」と詠み、宣長は「朝日に匂ふ山桜」を日本人の心の象徴とみなした。冬は去り季節は巡って今年も桜咲く4月。遠くに富士を眺めながら、日本の春を愛でる。

## 自民党 日本経済再生戦略会議

全国町村会・近藤副会長が  
町村の現状と課題について意見陳述

自由民主党は3月24日、党本部で日本経済再生戦略会議を開催し、現下の経済状況に対する追加経済対策の取りまとめを行うにあたり、地方が抱える意見を聴取するために全国町村会（会長・山本文男福岡県添田町長）など地方団体関係者からヒアリングを行った。本会からは近藤徳光副会長（愛知県幸田町長）が出席した。



意見を述べる近藤副会長

会議の中で近藤副会長は、町村の

現状について地域の疲弊、農林漁業の衰退、都市との財政力格差など、打開に時間を要する大きな課題があり、追加経済対策では都市との「所得・就労格差」を解消する短期的な対策と、定住、地域再生につながる多年度の政策を併せて打ち出していく必要があると述べた。

具体的には、「地方への思い切った財政支援と地方交付税の増額」を図る必要があるとしたうえで、安定的、恒久的な財政措置として地方交付税を法定税率の引き上げにより増額すること、6、000億円の臨時交付金を拡充して全ての市町村に一律10億円を交付すること、を要請。

また、「町村の基幹産業である農林漁業を産業として再生するための対策」として、管理放棄された荒廃農林地を買い取る仕組みを都道府県単位で構築、公有地化し、管理・活用は市町村で行う仕組みを導入する

こと、担い手確保のために「農林漁業再生・定住対策基金」を市町村へ設置すること、国産材の有効需への拡大や森林整備に係る地元負担の軽減等重点的な林業支援策の確立を行うこと、を提起した。

そして町村に不可欠である情報・通信基盤の整備促進では、離島・山間部等条件不利地域におけるブロードバンド・ゼロ地域を解消すること、町村がシステムの共同構築を行う場合には、初期投資負担をゼロとするなど思い切った措置を行うこと、などを、地元の実情を交えて提案、要望した。

これに対し、出席した議員からは、政府の地方活性化対策が、都道府県に届いても町村には届いていない現状を指摘、それは地方が疲弊しているからであり、市町村にそれぞれ10億円を配るなど隔々まで血が通うようにしないと施策としての意味をなさないとの発言があつた。

政 策

# 財政構造が一段と硬直化

## 2009年版地方財政白書

### 政策 解説

総務省は2月17日、2007年度の地方財政決算を分析した09年版の「地方財政の状況」(地方財政白書)をまとめた。歳入・歳出ともに8年連続して減少する中、經常収支比率は社会保障関係費等の増加で93・4%と過去最高を記録するなど財政構造は一段と硬直化が進んだ。また、市町村合併で町村数が大幅に減少したため決算規模に占める町村の割合も13・6%に低下した。

#### 歳入・歳出ともに8年連続減少

07年度の決算規模は、歳入総額91兆1・814億円、歳出総額89兆1・476億円で、前年度に比べそれぞれ3、469億円(0・4%)減、630億円(0・1%)減となった。歳入では、地方譲与税や地方特例交付金、地方交付税の減少、歳出では職員給与や投資的経費の減少などが主な要因。この結果、実質収支は1兆3、597億円の黒字だが、実質単年度収支は137億円の赤字(前年度4、239億円の黒字)となった。歳入の内訳をみると、地方税が税源移譲等により前年度比3兆7、607億円(10・3%)増の40兆2、

668億円となった。一方、所得譲与税廃止で地方譲与税は3兆140億円(80・8%)減少した。また、地方交付税は5・0%減の15兆2、027億円、国庫支出金も公共事業関係費の抑制で1・8%減の10兆2、541億円にそれぞれ減少した。歳出では、人件費が革新努力で職員給与が2、800億円減少したが、団塊世代の退職金が4、268億円増加し全体では0・5%増の25兆2、563億円に。一方、投資的経費はうち普通建設事業費が補助事業費5・1%減、単独事業費(6・4%減)ともに減少し全体では6・2%減の13兆8、821億円となった。

經常収支比率は前年度より2・0ポイント上昇し93・4%と過去最高

#### 町村の決算は全体の13%に

市町村合併で02年には3、232団体あった市町村数が07年には1、793団体に減少。うち町村は1、010団体に減り、その割合は79%から56%に低下した。

この結果、決算規模(歳出総額)に占める割合も、指定都市23・6%、中核市11・4%、特例市8・6%、中都市19・1%、小都市24・1%となり、02年度に比べ指定都市は2・6ポイント上昇したほか、中核市は4・3ポイント、特例市は1・5ポイント、小都市は5・9ポイントそれぞれ上昇。これに対し、1万人以上町村は団体数の半減に伴い割合も15・4%から

9・1%に低下、特に団体数が3分の1に激減した1万人未満町村は13・1%から4・1%と大幅に低下した。なお、中都市(166団体)も団体数の減少(21団体減)により割合も6・1ポイント低下している。

また、決算規模(同)を1団体当たりでみると、指定都市が6、262億円で突出。次いで中核市1、494億円、特例市893億円、中都市528億円、小都市212億円と続き、1万人以上町村は81億円、1万人未満町村は39億円と少ない。一方、人口1人当たりでは、指定都市43・6万円、中核市33・7万円、特例市31・7万円と続き、これらの団体では行政権能に応じて決算規模も大きい。しかし、中都市は32・6万円、小都市は38・7万円、そして1万人以上町村は38・1万円と、これらの団体では人口規模が小さくなるほど決算規模が大きくなり、1万人未満町村では70・9万円となっている。

このほか、歳入決算の内訳をみると、地方税(構成比)は特例市の49・1%をトップに、中核市46・5%、中都市46・0%、指定都市44・8%と続くが、小都市は33・4%、1万人以上町村は32・0%と、「3割自治」に低下し、1万人未満町村は17・0%と低い。これに対し、地方交付税(同)は1万人未満町村が42・7%と

政 策

参考 団体規模別1団体・人口1人当たり決算額の状況

区 分	平成19年度				平成18年度				増 減			
	1団体当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり		人口1人当たり	
	歳入	歳出	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
政令指定都市	6,262	6,193	441	436	448	443	7	7				
中核市	1,494	1,459	345	337	342	333	3	4				
特例市	893	872	324	317	315	307	9	10				
中都市	528	514	335	326	336	325	1	1				
小都市	212	207	397	387	398	387	1	0				
町村(人口1万人以上)	81	78	395	381	398	383	3	2				
町村(人口1万人未満)	39	37	733	709	730	706	3	3				

最も高く、次いで1万人以上町村27・9%、小都市24・5%と続き、逆に、中都市は11・0%、中核市10・2%、特例市7・4%、指定都市5・0%と少ない。この結果、一般財源の割合が指定都市は55・6%とやや低いものの、1万人以上町村は65・1%、1万人未満町村は63・6%、他の都市も61%台とほぼ均等化されている。

歳出決算では、民生費・市町村合計27・7%は中核市(31・2%)や特例市(30・0%)、中都市(29・8%)など

で割合が高く、1万人以上町村は22・3%、1万人未満町村は16・6%と低い。また、土木費同14・9%は指定都市(19・3%)をトップに特例市(16・1%)、中核市(16・0%)で高く、1万人以上町村は11・5%、1万人未満町村は10・2%と低い。これに対し、総務費同12・2%は、指定都市(8・0%)、中核市(10・4%)、特例市(11・4%)など人口規模が小さくなるほど割合が高くなり、1万人未満町村は16・8%、1万人以上町村は15・7%となっている。このほか、公債費同13・6%は特例市・中都市各12・0%、1万人以上町村14・4%などとなっているのに対し、1万人未満町村で17・5%と高くなっている。

なお、財政構造の弾力性をみると、経常収支比率は指定都市が95・4%で最も高い。他の都市も90〜92%台と高く、1万人以上町村は89・4%、1万人未満町村は88・3%と低い。また、地方債・債務負担行為の将来財政負担は、指定都市が18・3兆円、小都市11・7兆円、1万人以上町村3・9兆円、1万人未満町村1・7兆円などとなっており、前年に比べ指定都市が3・2%増えた一方、1万人以上町村は6・2%、1万人未満町村も6・7%それぞれ減少している。

(自治日報記者 井田 正夫)

都道府県別市町村数

(平成21年3月31日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	130	15	145	35	180	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	9	0	9	10	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	16	6	22	13	35	福井県	8	0	8	9	17	山口県	7	0	7	13	20
宮城県	22	1	23	13	36	長野県	25	36	61	19	80	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	14	0	14	23	37	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	24	2	26	35	61	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	34	4	38	28	66
栃木県	16	0	16	14	30	滋賀県	13	0	13	13	26	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	16	10	26	12	38	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	10	0	10	13	23
埼玉県	29	1	30	40	70	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	25	8	33	14	47
千葉県	17	3	20	36	56	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	16	3	19	9	28
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	23	4	27	18	45
山梨県	9	6	15	13	28	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	7	4	11	20	31	島根県	12	1	13	8	21	合 計	802	192	994	783	1,777

政 策

政策解説

13町村など55自治体の61事例を収録

2008年度の地方行革事例集を公表

総 務 省

総務省はこのほど、2008年度の「地方行政改革事例集」(09年1月末現在)をまとめた。特徴的・先進的な55自治体の61事例を事務事業の再編・整理 民間委託の推進 地域協働の推進 など7分野に整理。町村からは「事業仕分け」で外部ヒアリングを実施した青森県鱒ヶ沢町など13団体の取組みが掲載された。

「地域協働」で20事例

事例集は政府の「今後の行政改革の方針」(04年12月閣議決定)を受けて05年度から作成しているもの。今回は、分野別にみると、事務・事業の再編・整理、廃止・統合(8事例) 民間委託等の推進(8事例) 公営企業・外郭団体等の見直し(3事例) 地域協働の推進(20事例) 権限・組織・マネジメント等の見直し(13事例) 電子自治体の推進(5事例) その他(4事例) を収録。地方分権で自治体

住民のむらづくりに助成金

町村の事例をみると、青森県鱒ヶ沢町は、事務事業を住民や学識者等で構成する委員と、町職員との間であり方を議論し、「事業仕分け」のための、「外部ヒアリング」を実施。香川県まんのう町は、NPMの視点からの事務事業評価と目標管理として、07年度より3年

をかけて町の公共サービスの棚卸しをしながら事務事業評価を職員のOJTにも繋がる制度として実施している。

熊本県大津町は、知的障害児施設「若草児童学園」に指定管理者制度を導入。サービス低下を招かないよう「福祉サービス第三者評価制度」を導入し、第三者を含めたモニタリングを実施している。青森県藤崎町は、公立病院を公立診療所に転換の上、指定管理者制度を導入。08年4月から民間病院に経営を移譲した。

青森県佐井村は、住民自らが創意工夫し、企画・実践するむらづくり事業を実施する団体等へ20万円を限度に助成金を支給。群馬県明和町は、旧庁舎敷地内の車庫をこみ分別収集保管場所「もったいない館」として開放し、シルバー人材センターの会員が分別指導を行う中で町民が主体的に分別に努めこみを資源として売却。こみ処理費用を削減した。

環境行動に金券ポイント

福井県池田町は、アイドリッグス

トップでの給油や、買い物袋持参などの住民の環境行動にポイントを付与し、住民がポイントカードを金券(1ポイント5円)として町内の協賛商店で利用できる仕組みを構築。長野県中川村は、直営、委託、補助金交付による9路線のバス路線を3路線の巡回バスに集約。運転業務をNPO法人へ委託した。

鳥取県南部町では、「地域振興区設置条例」を制定し、07年7月までに7つの地域振興協議会が誕生。岡山県和気町は、「助け合いのまちづくり条例」を制定し町内小学校区等を単位に9地区に助け合いのまちづくり協議会を設立した。08年4月に町内全域で協働事業がスタートし、各協議会事務局に3名の職員を兼務で配置。全職員200名はいずれかの協議会に属している。

徳島県つるぎ町は、町営の温泉保養センター「若戸荘」に指定管理者制度を導入。地域コミュニティ・ビジネスの拠点と位置付けた。沖縄県読谷村は、技能労務職員全員を対象に、一般事務職への職種変更希望者を庁内公募し、職種変更試験による任用替えを実施。北海道白老町は、議会を周年化し、本会議は年1回・1月に招集、会期を1月から12月までの1年間に設定している。



# ふるさとづくりは人づくりから

## 風待ち海道エコツアーリズム大学で生み出す地域の誇り



### 島の復活にかける思い

「地域は誰が守るの。地域の人が守らなきゃ！」

隠岐の地酒で満たされた盃をかたむけながら、「風待ち海道倶楽部」の中心メンバー、脇立夫さんは力を込めてそう語った。脇さんは今年72歳。この日集まったメンバーの中では最年長になるが、情熱と行動力は若い者顔負けで、話しぶりからも故郷への熱い思いが伝わってくる。

取材のため人が来るといっているので、この夜、西郷港に近い旅館「松浜」に集

まってくれたのは、隠岐の島町の官民協働のまちづくりグループ「風待ち海道倶楽部」の7人の面々である。役場職員、旅館経営者、地元酒造関係者など仕事はバラバラだが、島に対する誇りと愛着のつよさにかけてははずれ劣らぬ人ばかりだ。

目の前には、隠岐自慢の海の幸。地元の人には食べ慣れた食材も、都会から来た者にはとびきりのもてなしになる。それを肴に、隠岐に秘められた大きな魅力を語り合う宴は、終わることなく続いた。

### 風待ち港の賑わい

#### 離島ブームに乗って観光の島へ

島根県隠岐の島町は、島根半島の北方80キロに浮かぶ島後島を町土とする町である。この島後島の他、島前三島をはじめとする約180の小島を併せて、「隠岐諸島」と総称している。島後島には昭和の合併以来、西郷町、布施村、五箇村、都万村の1町3村があったが、平成16年10月に合併して「隠岐



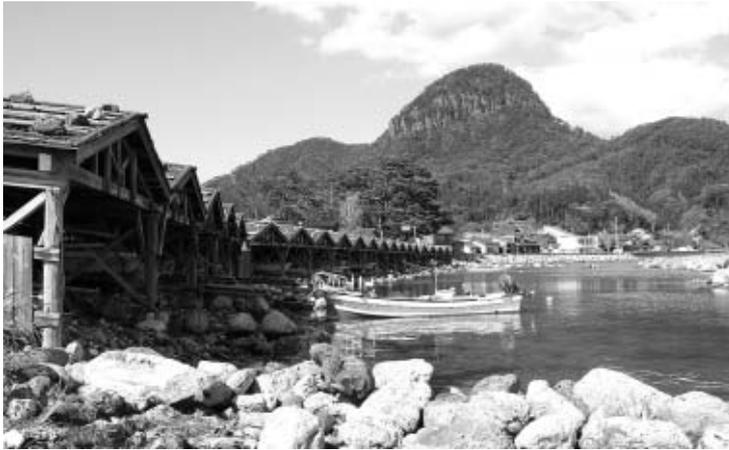
お き し ま ち ょう

# 島根県 隠岐の島町

隠岐のエコツアーのシンボル、乳房杉。岩倉神社の御神木で、樹齢は千数百年と言われる。

フォーラム

都万の船小屋に古き良き隠岐の漁村風景を見る。



の島町」となった。

島後地域は、水産業を中心とした第一次産業が基幹作業となつて栄えてきた。隠岐諸島周辺は日本でも有数の漁場で、イワシ、アジ、ブリなどのまき網漁が盛ん。近年ではイワガキ、まつばがに、白バイのブランド化にも取り組んでいる。

古くは江戸後期から明治30年頃にかけて、北前船の風待ち港として栄えた歴史もある。特産の干鮑ほしあわびや煎海鼠いりなまこは、「長崎俵物ながさきたわもの」に使われて遠く中国まで

運ばれたという。西廻り航路を盛んに往来した北前船に、大量の海産物が積み込まれる西郷港の賑わいは、どんなに盛んだったろう。

こうして明治の後半まで風待ち港の賑わいを保っていた隠岐では、戦後の高度成長期に入ると、他の離島地域と同様に都市への人口流出が進むようになった。しかし、昭和28年に成立した離島振興法、昭和45年以降の過疎法の適用を受け、インフラ整備が盛んに行われたほか、昭和38年には国立公園の指定を受け、1970年代に到来した離島ブームに乗って観光の島へと生まれ変わっていく。時代が遷っていく中であつて、隠岐は島として生きる手段には恵まれてきた、と言えるのかもしれない。

時代の変化 忍び寄る衰退の足音

過疎化が進んでいたとはいえ、1970年代初頭に始まる「離島ブーム」と特定地域対策などによる公共事業で、何とか活気を維持していた隠岐の島町。そうした状況に変化が現れたのは、ここ10年くらいのことだ。

平成7年、島後島内の旧4町村合計で100億円を超えていた普通建設事業費は、国・地方を通じた行財政改革が進む過程で大幅に減少(グラフ参照)。また、夏季集中型・短期滞在型の団体

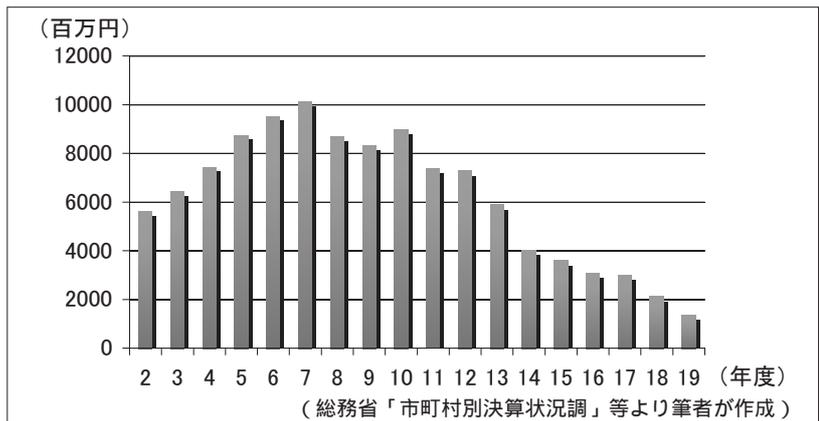
旅行をメインとしてきた観光分野でも、入込み客数は平成8年をピークに減少傾向が続いている。さらに古くから隠岐の経済を支えてきた水産業は、資源の減少と漁業就業者の高齢化・後継者不足などで、経営の悪化が著しい。これまで隠岐の島町を支えてきた産業の不振で、島外所得の獲得がままならず、島の衰退が進もうとしていた。

「隠岐を元気に」 住民からの胎動

「このままではまずい」「隠岐を元気にしたい」。住民有志のそうした思いから、全ては始まった。

大きな転機は平成15年5月に訪れた。官民協働のまちづくりグループ「風待ち海道倶楽部」の発足である。平成12年に始まる西郷港の改修事業に伴って地元説明会が頻繁に開かれたことをきっかけに、このころ島内では個別に活動していた官民の様々なグループの間で、「官民協働のまちづくり」を進めようという機運が高まっていた。行政が音頭をとり、その機運を組織化したのが「風待ち海道倶楽部」である。同倶楽部では、設立以来、地元商店街を会場とした朝市や西郷港棧橋での人前結婚式等イベントの開催に加え、港周辺の街並み景観を整備するなど確実に成果を上げてきた。そして翌平成16年、一過性のイベン

普通建設事業費の推移



動き始めた歯車 決め手は横のつながり

ト開催にとどまらず、地域振興・観光振興を継続的にやっつけていこうとして生まれたのが、「風待ち海道エコツーリズム大学」であった。

「風待ち海道エコツーリズム大学」は、一口に言えば、隠岐の自然や歴史について学ぶ地域学講座。平成16年の

フォーラム

開校以来、「歴史学科」「自然環境学科陸上コース」「自然環境学科海洋コース」の3コースを設け、有償ガイドの育成などを目標に活動を続けている。「本当の地域づくりを行うためには、まず隠岐に住む人が隠岐の魅力を知らなければならぬ」という思いを、運営の基本理念に掲げている。

「自然も歴史も、隠岐にはすごい宝があることは分かっていた。しかし、それを地域づくりに生かそうという活動にはなかなか結びつかなかった。」そう語るのは、隠岐特産の黒曜石の加工・販売業を営む八幡浩二さん。八幡さんは、島の自然環境を調査研究している民間グループ「隠岐自然倶楽部」

のメンバーで、「風待ち海道エコツーリズム大学」を取り仕切るリーダーの1人だ。

「地域に資源があることが分かっても、誰がどう動かすのか。そこが欠けてしまえば地域づくりにはならない。「風待ち海道倶楽部」の設立がその点を解決した」と八幡さんは言う。

「思い」を持っていた人々が同倶楽部で出会い、横のつながりを持ったことが活動開始の決め手になったというわけだ。

**情報発信力が地域の元気をつくる**

現在、「風待ち海道

エコツーリズム大学」では、八幡さんをはじめ、5年間でエコツーリズム大学に参画した受講者は、それぞれの立場で島の魅力を発信し始めているという。それは、島を訪れた友人を案内したり、民宿を経営する受講者が宿泊客と一緒に町歩きをしたりといった、数字に現れないレベルも含めての話だが、こうした「情報発信力」の向上が地域の元気に繋がっていく、と八幡さんは話す。

筆者も取材の折に「歴史学科」の講座に参加してみたが、島内のエコツアーのコースをバスで周りながら、講師が実際にガイドして



玉若酢命神社の御霊会風流は勇壮な中にも古式を伝える神事。



手作りのガイドブックには隠岐の魅力がぎゅーり。

いくやり方は非常に実践的だ。説明の対象となる神社や遺跡などを自分の目で確かめながら聴くことができるので、知識も定着しやすい。事実、講師の話に対して異説を唱える人も出たりして、すでに受講者のレベルは相当高いものと感じた。

有償ガイドは10人とまだまだ少ないが、5年間でエコツーリズム大学に参画した受講者は、それぞれの立場で島の魅力を発信し始めているという。それは、島を訪れた友人を案内したり、民宿を経営する受講者が宿泊客と一緒に町歩きをしたりといった、数字に現れないレベルも含めての話だが、こうした「情報発信力」の向上が地域の元気に繋がっていく、と八幡さんは話す。「地域が元気になることは、地域に暮らす人が元気になることにほかならない」という八幡さんの言葉は、まさに地域活性化の本質を突いているのではない。

**アイデアは現場に 地域づくりにおける行政の役割とは**

さて、地域づくりにおいて行政が果たす役割は何なのか。今回取材した「風待ち海道エコツーリズム大学」をひとつの事例として考えてみる。

隠岐の島町でエコツーリズムの取組みが動き出す鍵になったのは、「横のつながり」だったことは前述の通りだが、エコツーリズム大学の関係者によると、その「横のつながり」をつくることで行政の大きな役割だという。隠岐の島町の場合、行政が音頭を取って「風待ち海道倶楽部」を立ち上げた。まさに求められていた役割を实践した形である。

そして2点目。「歴史学科」で講師役を務める旅館業経営の斎藤一志さんは、「PR戦略を含めて、町として観光全体の戦略をどう打っていくか。そこは行政が引く張っていかないとダメ。」と指摘する。さらに、「そのためには行政も地域づくりの現場に出てくること。地域を知ることで企画の発想も変わってくるはず。」と強調する。「地域づくりのアイデアは現場にあり」というわけだ。

さらに3点目。地域づくりの様々なアイデアを実行する際に必要な「ハード」の整備も、行政が担うべき分野ではないか。以前は「ハード」面を整備

フォーラム

100を超える神社は隠岐の歴史の深さを物語る。



してから使い道を考えるというケースもあったが、地方財政が厳しい折、地域づくりのアイデア「ソフト」を実現するために必要な「ハード」を整備する、という発想が大切になるだろう。

エコツーリズムがもたらした3つの成果

「風待ち海道エコツーリズム大学」が開校して5年。これまでどのような成果があったのだろうか。

最も大きいのは、地域の人材発掘効果である。島の資源について学んでいる人々は、地域内ではこれまで活躍の場がなかった。蓄えてきた知見を人に

伝える場ができたことで、彼らは今、情熱を持って地域づくりに取り組んでいる。

そして2つ目は、情報発信力の増進効果。前述のように、有償ガイドを含めて、講座で地域の資源について学んだ住民が、様々なレベルで島外の人に島の魅力を発信し始めている。数字に現れにくい部分だが、隠岐の魅力に取りつかれ、エコツーリズムを目的に島にやってくる観光客は確実に増加しているという。

そして来年度に実現を目指しているのが、ブランド力向上を狙った「世界ジオパーク」への登録である。「ジオパーク」とは、考古学、生態学などの面で価値を持った地域で一種の自然公園のこと。2004年からユネスコ(国連教育科学文化機関)が一定の基準を満たすジオパークを「世界ジオパークネットワーク」に認定している。エコツーリズム大学の活動を通して島に様々な資源があることが明らかになり、こうしたことにも挑戦することが可能となったのだ。

こうして見てくると、隠岐のエコツーリズムの取組みは、観光分野にとどまらない広い意味での「地域づくり」を目指したものであることが解る。そうした関係者の「思い」が、少しずつ成果となって表れてきていると言えると思う。

受け継がれる地域への誇り

「地域づくり」とは何か。「地域活性化」とは何か。取材中、幾度となく聞いた「地域づくりは人づくり」という言葉に、この問いに対する答えの一端を見ることが出来る。

地域を外から眺めると、私たちはつい、観光客数や域内生産額、商業施設や教育施設の整備状況といった、数値化されたものに目が行きがちになる。地域にとって、それらは重要な指標には違いない。しかし、そうしたもののだけが「地域の元氣」を計る基準なのだろうか。

「地域づくり」は、始まりがあって終わりがある、というたぐいのものではない。人がそこに住む限り、永遠に続く営みである。まず、自分たちの住む故郷の素晴らしさを、胸を張って主張できるようになること。隠岐の人々は、エコツーリズムの取組みを通して、「地域づくり」を行う上での土台を固めようとしているのである。経済的な発展ばかり追いかけられるのではなく、地に足をつけて、故郷への誇りを取り戻す。小さな町村だからこそできるこうした豊かな地域づくりを、今こそ評価すべきではないか。それが、現地を取材し得た実感である。

エコツーリズム大学を引っ張る八幡さんは、「隠岐の地域づくりはまだ2合目」と苦笑いする。しかし、この取り組みによって生まれた風は、やがて隠岐の子や孫たちに「故郷への誇り」をもたらすだろう。そして、その誇りを胸にした人々が担い手になって、将来も活気ある隠岐を築いていってくれるに違いない。

(広報部 黒田治臣)



朝日に輝く西郷湾。地域への誇りは子や孫へ受け継がれる。



**道 二 海 七 職 員 北 二 町**  
**小規模町村の今後で 提言**

同町の職員等有志でつくる「政策提言自治体会議」はこのほど、「小さな自治体の今後のあり方についての提言」をまとめ、総務省に説明した。

提言は、小規模自治体には増える行政課題への「限界感」など不安があり、「小さな自治」の確保・ヒジョンが必要だと指摘。西尾勝氏が提案した「特例町村」を否定するだけでは前進しないと認識から、自治の多様性を確保し自治体の意志で選択できる制度設計を現場の立場から進めるべきとした。

具体的には、現行タイプ(総合町村) 現行より事務拡大タイプ(拡大町村)の3タイプを基本に、人口規模にかかわらず町村(住民)の判断で選択できる制度を提言。具体の事務では、「共通事務」としてまちづくりや集落・コミュニティ政策などを例示し、「基礎町村」にはこれらに加え、住民基本台帳、税、その他法令上義務付けのある事務から選択した事務などを例示した。

**山 形 県 庄 内 町**  
**子育て応援日本一の 町づくり宣言を可決**

町でこのほど、「子育て応援日本一の町づくり宣言」が可決された。町民挙げて子育てを応援する機運を高め、少子化対策と若者定住促進につなげていくため町長が提案した。

宣言では、少子化の進行が町民の暮らしや町の経済に大きな影響を与えていると指摘。子どもを安心して産み、育て、成長させることはすべての町民の願いであり町の発展の基盤だとし、ここに家庭、地域、事業者、行政が力を合わせて子育てを応援する「子育て応援日本一の町づくり」を宣言するとした。

同町では、これまでに子育て応援の独自施策として、公設民営の空き家利用の学童保育所の整備充実、小・中学校スクールバスの完全無料化、子育てボランティア養成講座、小学校新入児へのランドセル贈与、幼稚園の午後7時までの預かり保育、学童保育全施設で小学6年生までを対象、などを展開。2009年度も学童保育料を月8000円に一律値下げ、失業等、生活困窮等の子育て世帯の保育料減免、町外から移住の若者夫婦世帯等に住宅取得費用の助成制度を創設などに取り組み。

**奈 川 県 神 奈 川 市 山 崎 町**  
**町内業者を利用した住 宅リフォームに助成金**

町は今年度から、地域経済の活性化と居住環境の向上を目的に、町内業者に依頼した住宅リフォーム工事に補助金(上限5万円)を支給する「住宅リフォーム資金助成事業」を始める。

町は、来年度当初予算案に約150万円を計上。約30件の助成を見込んでいる。同事業の要綱案によると、対象になるのは、リフォーム費用が20万円以上の工事で、5万円を限度に工事費用の5%相当を支給する。

助成の対象者は、町税を滞納していないことなどが条件。町内には、別荘などに利用されている住宅も多くあるため、町外在住の住宅所有者も対象にしている。

町ではこれまでも、高齢者が暮らす住宅のバリアフリー化を目的にした工事の費用の助成(上限10万円)や木造住宅の補強工事費用の補助、防災等を目的にした生垣の設置費用の助成などに取り組んでいる。

**島 根 県 徳 島 市 賀 賀 町**  
**全国初のバイオ燃料を 実用化へ**

町は、豊富な木竹など未利用資源を活用するバイオ液体燃料BTL(合成軽油・灯油等)を生産する、トリジェネレーションプラントの国内初の実用化に取り組み。経済産業省の委託を受けた四電エンジニアリングが町内で実施する。

地域の9割以上が森林の町では、2007年に「バイオマスタウン構想」を作成した。町内の豊富な森林資源を活用し製油代替エネルギー(液体燃料)とマテリアル(プラスチック原料等)を抽出し、林業の再生・地域振興と併せて地球温暖

化対策にも貢献するのが狙い。

今回の事業は、その一環。第一ステップ(09年度)では、1日当たり2.5トン処理の実用化実証プラントを設置してBTLを生産。それを町営の2ヶ所の温泉ボイラー、ディーゼル公用車、林業機械等で適性テストを実施する。なお、同システムは、液体燃料製造と同時に発電と熱利用の熱電併給(コジェネ)も併せ持つのが特徴。次いで、第二ステップ(13年)でBTLの本格的商用生産を行うとともに、廃熱を利用してオリゴ糖・家畜資料・竹精油を生産。さらに、第三ステップ(15年)では更新時期を迎える「こみ焼却場をBTL工場化する。

町では、これらにより15年までに軽油・灯油消費量の36%(04年比)を自給するとともに、CO<sub>2</sub>排出量を28%削減(1990年比)するとの目標を掲げている。

**山 口 県 縄 手 村 沖 野 町**  
**幼稚園の保育料等を 全額無料化**

村は、2009年度から村立幼稚園の入園料・保育料を無料にする。園児1人当たり入園料6,200円、年間保育料4万2,000円を村で負担することにした。村には村立幼稚園が3カ所あり、4月に入園予定の55人が対象となる。このため村の負担額は約250万円となる。

東筆村長が、子育て支援の一環として乳幼児医療費助成の拡大とともに、「村立幼稚園の入園料・保育料を無料化し、家計負担の軽減を図りたい」との方針を具体化したもの。保育園の無料化は県内で初という。なお、沖繩本島の真ん中(へそ)に位置する村では、「永遠の命の絆である臍」を称えて「てんぶす宜野座」を宣言。安心して子どもを生ま育てられる環境づくりを進めている。

## 随 想

## 随 想

三重県町村会長 多気町長 長谷川 順一

## エイチあふれる多気町をめざして



三重県多気町は、松阪牛で有名な松阪市の隣町で人口1万6千人足らずの小さな町です。多気町は、一級河川の榎田川と清流日本一にも選ばれた宮川に挟まれた肥沃な農地を有し、古くから農業が盛んでした。「多気」という名前にも「食べ物のたくさん取れるところ」という意味があると聞いています。

私たちのまちづくりへの思いは、「エイチあふれる多気町」というキャッチコピーに象徴されます。

「エイチ」は漢字では「英知」と書き、ご存知の通り優れた知恵という意味があります。先人たちの優れた知恵や現在の多気町にあふれる「町を良くしよう」という機運、そんな優れた知恵や熱い思いがいつばいあふれる町でありたいと思っています。

また、「エイチ」はアルファベットでは「H」。例えばHから始まる言葉を思い浮かべますと、健康の「Health(ヘルス)」、希望輝く「Hope(ホープ)」、農業の町として、収穫の喜びの「Harvest(ハーベスト)」、あたたかい心の「Heart(ハート)」、幸せいっぱい「Happy(ハッピー)」、そして特に力を入れている「おもてなしの心」の「Hospitality(ホス

ピタリティー)」などたくさんあります。このようなHがたくさんあふれるような町を目指していきたいと考えています。

さて、私たちの町には三重県立相可高校という特色ある高校があります。私もこの相可高校のOBですが、普通科、環境創造科、食物調理科、生産経済科という4つの科があります。

その中でも食物調理科は、高校生レストラン「まごの店」の活動などで新聞やテレビに頻りに登場し、日本中に明るい話題を提供し続けています。

「まごの店」は「多気町五桂池ふるさと村」にある同校食物調理科の調理実習施設で、学校が休みの日にクラブ活動の一環として運営されています。行列のできる店として人気を呼んでおり、地域の人もこの高校生たちの頑張りを感じ、大きな勇気をもらっています。

「まごの店」のコンセプトは、「料理家を目指す高校生の夢を、建築家を目指す高校生が形にする!」その「夢」を多気町やふるさと村といった地域が応援する!とし、県内の建築を学ぶ高校生に店の設計コンペを依頼し一等賞の作品をもとに建築し

ました。

異例ではありますが行政管轄外の県立高校のために、町はもとより地域住民、町議会、受け入れ先のふるさと村などが一致団結し、総事業費約9千万円をかけ平成17年2月にオープンしました。

さらに平成20年9月には、食物調理科卒業生の受け皿となる(株)相可フードネット「せんぱいの店」が、「まごの店」卒業生3名を中心に総勢10名で総菜とお弁当の店としてオープンしました。

このお店の特徴は、地域で無農薬や有機農業などと「こだわり」を持った農家の方々28名が、アグリメイツという生産者団体を作って野菜などの提供をしてくれるほか、三重大学、多気町、地元企業などといった地域に根づいた強力な応援団がいることです。

今後とも「エイチあふれる多気町」を目指して、地域と共に発展していく取組を続けていきたいと考えています。

最後になりましたが、「百聞は一見にしかず!」です。ぜひ多気町にお越しいただき、活気あふれる私たちの姿をご覧くださいできれば幸いです。



まごの店



# 車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。  
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

## 町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**  
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。  
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

## さらに

無料ロードサービスがついてきます。  
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。  
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

## 契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR	加入タイプ	免責金額なし	免責金額5万円
型式	MH22S	一般条件(割引適用済)	40,690円	32,420円
初度登録	平成21年1月(新車割引あり)	(通常・新規で加入する場合)	71,380円	56,880円
年齢条件	30歳以上担保	車対車+A(割引適用済)	22,380円	17,830円
運転手限定	家族限定	(通常・新規で加入する場合)	39,260円	31,280円
共済(保険)金額	150万円	限定A(割引適用済)	—	3,960円
払込方法	集団扱一括払	(通常・新規で加入する場合)	—	9,030円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のものであります。保険料は平成21年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
  - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
  - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
  - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
  - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里  
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)  
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

〈車両保険引受保険会社〉 ㈱損害保険ジャパン

平成20年9月9日 SJ08-05327